

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0008

平成31年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)									
事業名	広報アドバイザー事業			担当部局庁	官房			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	官房総務課			品川 武	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独占禁止法等の内容や公正取引委員会の活動について、ウェブサイトやソーシャルメディア(Twitter, Facebook及びYouTube)等による情報発信を行うに当たり、当該業務についての専門的知見を有する外部専門家からの助言等を受けることにより、効果的かつ効率的な広報を実現し、競争政策に対する国民的理解の増進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>本事業は、外部専門家(民間企業)との間で年間契約を締結し、以下の助言等を受けるものである。</p> <p>① 公正取引委員会の担当者に対する広報スキル習得研修(年3回実施)</p> <p>② ソーシャルメディアの運用に関する分析を通じた助言等(月1回の面談、及び電話等によるもの)</p> <p>③ 公正取引委員会ウェブサイトに関するアクセス解析を通じた助言等(年2回、面談によるもの)</p> <p>なお、平成31年度の事業は、ソーシャルメディアの運用に関する分析を通じた助言等(2か月に1回の面談、及び電話等によるもの)のみとなっている。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	3.5	1	1		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	3.5	1	1		
	執行額			4					
	執行率(%)			114%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			114%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	競争政策推進委託費	1	1						
	計	1	1						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載					チェック					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
		インターネットを用いた広報活動による競争政策に対する国民的理解の増進は、外部専門家からの助言等を受けることによるのみ実現されるものではなく、発信する情報の内容等他の要素を含めて実現されるものであり、本事業と競争政策に対する国民的理解の増進の実現との間における直接的な因果関係を分析することは難しいことから、定量的な目標を設定することは困難である。			ウェブサイトやソーシャルメディア(Twitter, Facebook及びYouTube)等による情報発信を行うに当たり、当該業務についての専門的知見を有する外部専門家からの助言等を受けることにより、効果的かつ効率的な広報を実現し、競争政策に対する国民的理解の増進を図ることを成果目標とする。達成状況・実績については、外部専門家から助言を得た結果、SNSに関して、投稿の内容を改善し、国民に対して分かりやすい情報発信を行った。また、職員に対する広報業務に関する理解を深め、情報発信の手段(ポンチ絵のより効果的な作成方法)の技能を向上させた。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度	
	効果的かつ効率的な情報発信を行うために、外部専門家の知見を活用すること。	外部専門家からの助言等を受けて改善した情報発信の件数	実績	件	-	-	57			
			目標値	件	-	-	-	50		
			達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	外部専門家からの助言等の件数(平成30年度は、①研修回数、②ソーシャルメディアの運用に関する分析を通じた助言等を行うための面談回数、③ウェブサイトに関するアクセス解析を通じた助言等を行うための面談回数等。平成31年度は、ソーシャルメディアの運用に関する分析を通じた面談における助言の件数等)			活動実績	件	-	-	141		
				当初見込み	件	-	-	137	100 100	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/外部専門家からの助言等の件数(①研修回数、②ソーシャルメディアの運用に関する分析を通じた助言等を行うための面談回数、③ウェブサイトに関するアクセス解析を通じた助言等を行うための面談回数等)			単位当たりコスト	円	-	-	28,494	9,234	
				計算式	円 / 件数	-	-	4,017,600/141	923,400/100	

政策評価	政策	競争政策の普及啓発等 3									
	施策	競争政策の広報・広聴 3-1									
政策評価	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		独占禁止法等の内容や公正取引委員会の活動についての情報提供状況及び国民各層とのコミュニケーションによる意見・要望の把握を通じた競争政策に対する理解の増進状況	独占禁止法等の内容や公正取引委員会の活動について広く国民に情報提供を行うとともに、国民各層とのコミュニケーションによる意見・要望の把握を通じて競争政策に対する理解を増進する。	-	<p>独占禁止法等の内容や公正取引委員会の活動について広く国民に情報提供を行うとともに、国民各層とのコミュニケーションを通じた意見・要望の把握を通じて競争政策に対する理解を増進する。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>以下を始め、独占禁止法等の内容や公正取引委員会の活動について広く国民に情報提供を行うとともに、国民各層とのコミュニケーションによる意見・要望の把握を通じて、競争政策に対する理解の増進に努めた。 (平成30年度実績) ⑤twitterフォロワー数[46,045名] ⑥公正取引委員会ウェブサイトのトップページへのアクセス件数[2,746,824件] ⑦公正取引委員会ウェブサイトに掲載されたパンフレットダウンロード件数及び動画再生件数[235,472件]</p>						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
独占禁止法等の内容や公正取引委員会の活動について、ウェブサイトやソーシャルメディア(Twitter, Facebook及びYouTube)等による情報発信を行うに当たり、当該業務についての専門的知見を有する外部専門家からの助言等を受けることにより、効果的かつ効率的な広報を実現することは、競争政策に対する国民的理解の増進を図るとともに、今後の競争政策の有効かつ適切な推進を図るといった目標の達成に資する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	効果的な広報により競争政策への理解を促進することは、独占禁止法違反行為などの予防等に直結する。他方、政策内容の専門性から難解であると思われがちであるため、外部専門家からの助言等を得て、国民各層に普及が広がっているソーシャルメディア等を活用した効果的な広報活動を行うことは、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公正取引委員会における各種活動を把握しているのは公正取引委員会であるため、その広報活動は、公正取引委員会が自ら実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	競争政策への理解度を高めるためには、分かりやすい広報が不可欠であり、国民各層に普及が広がっているソーシャルメディア等を活用した効果的な情報発信を行う上で本事業は必要かつ適切であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託事業者の選定は相見積りを原則とすることにより、競争性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	相見積りを原則とすることにより、競争性の確保とコスト削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は、専門的知見を有する外部専門家から助言等を受けることであり、他に使途はないことから真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ソーシャルメディアの運用に関する分析を通じた助言等に関しては、SNSの投稿前に外部専門家に照会して適時に助言を受けるものと、月1回の面談時にまとめて助言を受けるものを使い分けることとし(発注時の仕様としている)、外部専門家の本業務への拘束時間を少なくすることにより、費用の削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	職員に対して研修を行った結果、広報業務に関する理解が深まるとともに、情報発信の手段(ポンチ絵のより効果的な作成方法)の技能を向上させた。また、SNSに関して、外部専門家からの助言を受け、文章のみの投稿ではなく、画像を用いて画像に投稿内容の詳細を記載するなど、投稿の内容を改善し、国民に対して分かりやすい情報発信を行った。これらの実績は、効果的かつ効率的な広報を実現し、競争政策に対する国民的理解の増進を図るという目標に合致するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研修に関しては、内閣府や内閣官房が主催する研修等があるが、参加人数が限定されていること、当委員会の業務の特性に合った内容ではないことから、本事業は効果的に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの助言回数である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修の成果として、ポンチ絵の内容を改善するなどし、また、ソーシャルメディアについて、助言に基づき投稿内容を改善することにより、より効果的な情報発信を行うことができている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>研修の結果、職員の当委員会の広報に関する理解が深まるとともに、情報発信の手段(ポンチ絵のより効果的な作成方法)の技能が向上し、また、外部専門家からの助言を受けることによりSNSの投稿内容の改善がなされ、当委員会の活動内容を分かりやすく効率的に発信することが可能となっている。</p> <p>これらのことから、効果的かつ効率的な広報を実現し、競争政策に対する国民的理解の増進を図るためには、引き続き、本事業により、外部専門家から助言を受けることが適当である。</p>	
	改善の方向性	<p>事業実施に当たっては、今後も相見積りを原則とすることにより、競争性の確保とコストの削減を図る。</p> <p>引き続き、外部専門家からの助言等を踏まえて情報発信をすることにより、効果的かつ効率的な広報を実現し、競争政策に対する国民的理解の増進を図る。</p>	
外部有識者の所見			
<p>・本事業は、新しい試みとして大変有用だと評価する。一方で、今後はフォロワーを分析するとともに、広報の対象を見定めつつ推進することが適切と考える。(池谷修一)</p> <p>・SNSに集中したアドバイスは、現時点では、有効であると評価できる。(田邊國昭)</p> <p>・広報の在り方という効果の示し方が難しいものでありながら、具体的な事例を踏まえた説明によって本事業の意義が分かりやすかった。これらを含め、多面的な評価の在り方を検討することが適切と考えられる。(中村豪)</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	<p>・情報発信におけるソーシャルメディアの重要性が増しており、効果的な広報活動を行うためには本事業が必要である。また、本事業を通じて、実際のSNSに応じたアドバイスを経常的に得ることのできる機会の確保は重要である。</p> <p>・本事業は、本年度から予算が減額されたため限りがあるので、必要に応じて年度ごとに重点的に取り組む対象を変えるなどの工夫が必要と思われる。</p> <p>・本事業の有効性や事業存続の必要性をより深く検討する観点から、アドバイスにより情報発信が改善したかどうかについて、より客観的に評価する代替指標の追加を検討する必要がある。具体的には、インプレッションの増加率やインプレッションが増加した投稿数等である。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	<p>外部有識者及び行政事業レビュー推進チーム会合の所見のとおり、効果的な広報活動を行うためには本事業を継続して実施する必要がある。一方で、必要に応じて年度ごとに重点的に取り組む対象を変えるなどの工夫をするとともに、本事業の客観的評価に資する代替指標の追加等を検討する。</p>		
備考			

